

平成 26 年度 11 月補正予算の概要

京 都 市

1 補正予算のポイント

今回の補正予算は、26 年度当初に達成した待機児童ゼロを引き続き維持するため、保育所整備助成や小規模保育整備助成による定員増を行うほか、児童養護施設の大規模改修を実施することによる「子育て支援の更なる充実」、急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰や 4 月からの消費税率引上げ後の需要減退等による影響を緩和するための「本市独自の緊急支援」、昨年の台風 18 号被害を踏まえた排水機場集中監視システム整備、有栖川下流右岸流域浸水対策の「雨に強いまちづくり」、給与改定や 27 年 4 月に予定されている市府会議員選挙の準備事務に要する経費等の補正予算を編成する。

2 補正予算の内容

<補正事業の全体像（全会計）>

（単位：千円）

項目	経費	主な内容
(1) 子育て支援の更なる充実	242,000	民間保育所等整備助成, 児童養護施設整備助成
(2) 急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰等に対する本市独自の緊急支援	30,000	中小企業等収益体質改善支援事業
(3) 雨に強いまちづくり	債務負担	排水機場集中監視システム整備, 有栖川下流右岸流域浸水対策
(4) 給与改定その他	1,517,000	給与改定, 市府会議員選挙, 京都会館再整備 など
合 計	1,789,000	(内一般会計1,499,000, 公営企業会計290,000)

(1) 子育て支援の更なる充実 242,000千円<一般会計>

(保健福祉局)

民間保育所整備助成 142,000千円

債務負担行為（27年度219,100千円）

27年4月定員増 3箇所 +105人

- ・新設…桂月見ヶ丘保育園（仮称）（西京区） 定員+60人
- ・増築…久世築山保育園（南区） 定員+15人（90→105人）
- ・分園整備…淀白鳥保育園（伏見区） 定員+30人

28年4月定員増 1箇所 +20人

- ・老朽改築及び定員増
…六満保育園（中京区） 定員+20人（150→170人）

小規模保育整備助成 66,000千円

27年4月定員増 4箇所 +48人

- ・中京区：+12人×3箇所
- ・下京区：+12人×1箇所

和敬学園大規模改修整備助成 34,000千円

債務負担行為（27年度78,800千円）〔2箇年整備〕

耐震基準を満たさない児童養護施設「和敬学園」について、耐震改修及び小規模ユニット化改修に対する助成を行う。

(2) 急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰等に対する本市独自の緊急支援

30,000千円<一般会計>

(産業観光局)

中小企業等収益体質改善支援事業 30,000千円

急激な円安等による原材料及び燃料費の高騰や4月からの消費税率引上げ後の需要減退等による影響を緩和するため、業界団体等が自主的に取り組む収益体質の改善策に対して、本市独自の支援を行う。

補助対象者 事業協同組合等の業界団体及び業界団体等で構成する団体
補助率 2/3 (補助限度額1,500千円)

(3) 雨に強いまちづくり 債務負担行為<一般会計>

(建設局)

排水機場集中監視システム整備

債務負担行為（27年度 635,000千円）

平成25年台風18号により発生した小栗栖排水機場周辺への浸水被害を踏まえ、再発防止のため、主要10施設において、ポンプ稼働状況や水位情報等を一元的に把握できるよう、集中監視システムを整備する。

供用開始予定：平成28年4月

有栖川下流右岸流域浸水対策 債務負担行為（27年度 136,000千円）

平成25年台風18号により浸水被害が発生した梅津都市下水路流域において、浸水対策検討業務の調査結果を踏まえ、抜本的な浸水対策として、有栖川との合流地点に排水ポンプ(1.0m³/s)を設置する。

稼働開始予定：平成27年9月

(4) 給与改定その他 1,517,000千円

<一般会計 1,227,000千円, 公営企業会計 290,000千円>

(行財政局・消防局・教育委員会・上下水道局・交通局)

給与改定 1,311,000千円

<一般会計 1,021,000千円
水道事業特別会計 86,000千円
公共下水道事業特別会計 65,000千円
自動車運送事業特別会計 80,000千円
高速鉄道事業特別会計 59,000千円>

職員の給料及び地域手当, 期末勤勉手当, 通勤手当とその影響を受ける共済費の増額を行う。また, 市議員及び市長等についても期末手当の引上げ等を行う。

(改定内容)

職員：月例給+0.24%, 期末勤勉手当+0.15月分, 交通用具使用者に係る通勤手当の引上げなど

市議員及び市長等：期末手当+0.15月分

なお, 特別会計についても総額 35,222 千円の影響があるが, それぞれ既定の人件費予算で対応できるため, 補正予算の計上を行わない。

(特別会計影響額)

国民健康保険	16,038 千円
介護保険	10,899 千円
地域水道	921 千円
京北地域水道	1,412 千円
特環下水道	1,127 千円
第一市場	2,325 千円
第二市場	1,352 千円
農業集落排水	35 千円
市公債	1,113 千円

(行財政局)

公共下水道事業特別会計繰出金 18,000千円

給与改定に伴う雨水処理負担金等の増額を行う。

(保健福祉局)

本市の給与改定に連動した委託料、補助金の増額 54,000千円

本市の人事委員会勧告を委託料、補助金の執行に反映させている事業について、今回の職員給与増額改定に合わせて委託料、補助金を増額する。

- ・ 児童館及び学童保育所運営 49,600千円
- ・ 社会福祉協議会助成等 4,400千円

ただし、増額影響分を既定予算で対応できるもの（影響総額20百万円）については、補正予算を計上しない。

<参考> 補正予算を計上しない主なもの

(百万円)

事業名	所管局	影響額
障害者地域生活支援センター運営	保健福祉局	5
長寿すこやかセンター運営	保健福祉局	1
老人福祉センター運営	保健福祉局	2
京都市図書館運営	教育委員会	6

(文化市民局)

京都会館再整備 債務負担行為(27年度162,000千円)

25～27年度の3箇年で整備を進めている京都会館再整備事業について、躯体老朽化対応や建物価値継承等のための仕様変更を行うとともに、契約時点(24年10月)からの労務単価及び資材単価の上昇に対応するため、請負業者から請求のあった26年3月時点の残工事費について、適正に変更額の算定を行うことにより、24年5月に設定している債務負担行為限度額について不足が生じるため、追加で債務負担行為を設定する。

25～27年度債務負担行為限度額 11,010,000千円 → 11,172,000千円

(建設局)

京都駅南口駅前広場整備事業 債務負担行為(28年度 1,149,204千円)

京都駅南口駅前広場整備事業について、関係機関等と議論を重ね、より一層の安心安全対策を講じることとしたことや、更なる雨対策のためのデザイン見直しなどを行うことにより、整備完了が当初予定の27年度末から28年12月になるとともに、総事業費を増額する必要が生じたことから、26年度当初予算で設定した債務負担行為について、期間及び債務負担行為限度額を補正する。

27年度 1,562,496千円
↓ (+1,149,204千円)
27～28年度 2,711,700千円

災害復旧事業 繰越明許費（904,000千円）

災害復旧事業費（26年度当初予算及び26年度9月補正予算）について、繰越明許費補正を行う。

土木施設災害復旧事業 83,000千円
 公共土木施設災害復旧事業 821,000千円

（選挙管理委員会）

市府会議員選挙 134,000千円

27年4月実施予定の市府会議員選挙の準備を行う。

※ 投票所入場券の作成費やポスター掲示場費など、26年度に必要となる経費を計上。

27年度に必要となる経費（488,000千円）については、別途27年度当初予算で対応

3 補正予算の規模

（単位：百万円）

会計名	補正前の規模	補正額	補正後の規模
一般会計	744,423	1,499	745,922
水道事業特別会計	62,246	86	62,332
公共下水道事業特別会計	94,765	65	94,830
自動車運送事業特別会計	28,129	80	28,209
高速鉄道事業特別会計	72,970	59	73,029
今回補正しない特別会計	643,162	-	643,162
合計	1,645,695	1,789	1,647,484

4 一般会計補正予算の財源内訳

民間保育所等整備助成 181, 児童養護施設整備助成 22
 府会議員選挙 67

民間保育所等整備助成 25, 児童養護施設整備助成 11

（単位：百万円）

項目	補正額	内 容
特定財源	306	府支出金 270（うち国交付金203），市債 36
一般財源	1,193	財政調整基金
合計	1,499	

給与改定 1,021, 市会議員選挙 67, 給与改定に連動した委託料, 補助金の増額 54
 中小企業等収益体質改善支援事業 30, 公共下水道事業特別会計繰出金 18, 民間保育所等整備助成 2
 児童養護施設整備助成 1

<参考> 財政調整基金の状況

（単位：百万円）

25年度末 残高 (A)	26年度中					26年度末 残高見込額 (A+B-C)
	積立見込額 (B)	取崩見込額(C)				
		当初予算	5月補正	9月補正	11月補正	
2,092	(※) 1,006	-	92	677	1,193	1,136

※ 25年度決算における実質収支黒字（1,986百万円）の1/2相当の積立て993百万円，運用益13百万円